

平成 28 年度
(2016年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 35 号

平成29年9月4日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 長谷川 明 彦

旭川市監査委員 坪 沼 一 成

旭川市監査委員 中 川 明 雄

旭川市監査委員 福 居 秀 雄

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について旭川市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	2
2	審査の結果	2
3	各比率の状況	3
(1)	健全化判断比率	3
ア	実質赤字比率	3
イ	連結実質赤字比率	4
ウ	実質公債費比率	5
エ	将来負担比率	6
(2)	資金不足比率	8
ア	水道事業会計	8
イ	下水道事業会計	8
ウ	病院事業会計	9
エ	駅周辺開発事業特別会計	9
オ	簡易水道事業特別会計	9
カ	農業集落排水事業特別会計	10

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区 分		会 計 名 等		比 率			
一 般 会 計 等		一般会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	資 金 不 足 比 率
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計 育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計					
公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計		連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
		法適用 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計					
		法非適用 駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計					
		一部事務組合・広域連合 上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合					
第三セクター・地方公社		株式会社旭川振興公社					

※資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のものである。

(2) 審査の期間

平成29年7月5日から平成29年8月8日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率

(単位 %)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	7.4	25.0
将 来 負 担 比 率	93.5	350.0

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20
下 水 道 事 業 会 計	—	20
病 院 事 業 会 計	—	20
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	20

注 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、また、資金不足比率については資金不足額がないため、いずれも「—」の表示となる。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

本市の平成28年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額		増 減
		平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計 等	一般会計	1,226,506	911,784	314,722
	動物園事業特別会計	0	0	0
	育英事業特別会計	34,103	40,483	△ 6,380
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	0	0
合 計		1,260,609	952,267	308,342
実質赤字額 ①		△ 1,260,609	△ 952,267	△ 308,342
標準財政規模 ②		82,101,157	82,285,775	△ 184,618
うち臨時財政対策債発行可能額		5,065,825	5,745,171	△ 679,346
実質赤字比率 ①/②		— (△ 1.53)	— (△ 1.15)	— (△ 0.38ポイント)

注 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分		実質収支額等		増 減		
		平成28年度	平成27年度			
一般会計等		1,260,609	952,267	308,342		
公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	539,456	47,693	491,763	
		公共駐車場事業特別会計	10,391	17,035	△ 6,644	
		介護保険事業特別会計	623,512	467,195	156,317	
		後期高齢者医療事業特別会計	4,587	6,568	△ 1,981	
	法 適 用	水道事業会計	2,239,663	2,291,643	△ 51,980	
		下水道事業会計	1,619,918	1,114,898	505,020	
		病院事業会計	402,229	1,001,553	△ 599,324	
		法 非 適 用	駅周辺開発事業特別会計	223,968	0	223,968
			簡易水道事業特別会計	0	0	0
			農業集落排水事業特別会計	0	0	0
合 計		6,924,333	5,898,852	1,025,481		
連結実質赤字額 ①		△ 6,924,333	△ 5,898,852	△ 1,025,481		
標準財政規模 ②		82,101,157	82,285,775	△ 184,618		
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 8.43)	— (△ 7.16)	— (△ 1.27ポイント)		

注 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

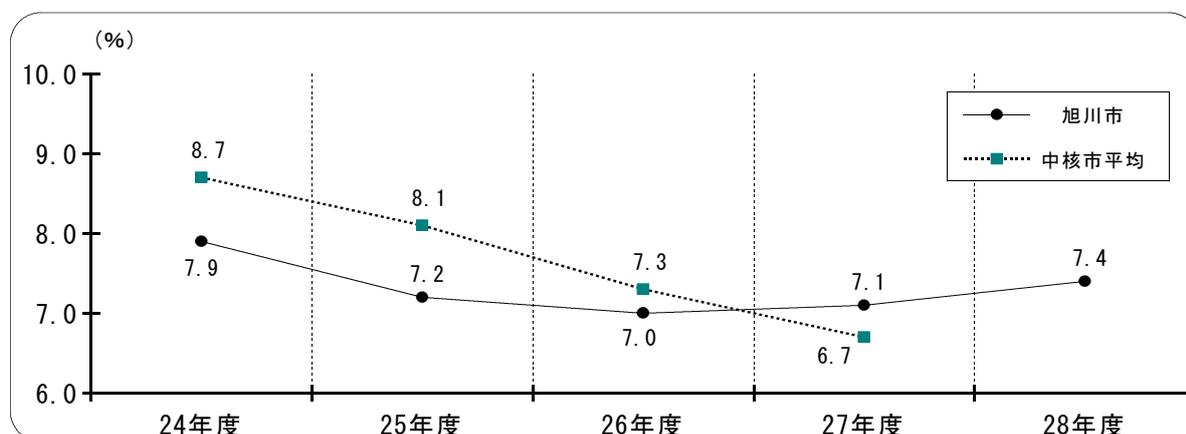
当年度の実質公債費比率は7.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しているが、これは元利償還金及び準元利償還金の減少等により単年度比率は低下したものの、3か年平均では上昇したものである。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
元利償還金 ①	18,217,241	18,309,415	18,122,059	17,930,727
準元利償還金 ②	2,216,607	2,260,869	2,148,080	2,052,424
満期一括償還地方債	0	0	0	0
公営企業繰入金	1,774,794	1,848,551	1,844,623	1,617,630
公債費に準ずる債務負担行為	441,162	411,543	303,029	434,611
一時借入金の利子	651	775	428	183
特定財源 ③	3,557,816	3,660,758	3,436,602	3,585,821
貸付金の元利償還金	8,332	8,348	0	0
公営住宅使用料	607,749	571,313	504,608	506,884
地方債償還額に充当した都市計画税	2,683,015	2,866,681	2,732,653	2,868,195
その他	258,720	214,416	199,341	210,742
基準財政需要額算入額 ④	12,137,035	11,970,699	11,166,243	10,984,970
標準財政規模 ⑤	83,898,878	83,445,528	82,285,775	82,101,157
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	6.6	6.9	8.0	7.6
実質公債費比率(3か年平均)	7.2	7.0	7.1	7.4

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は93.5%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇しているが、これは地方債の現在高は減少しているものの、将来負担額から控除する充当可能財源等が減少したことで、将来負担すべき実質的な負債の額が増加したことによるものである。

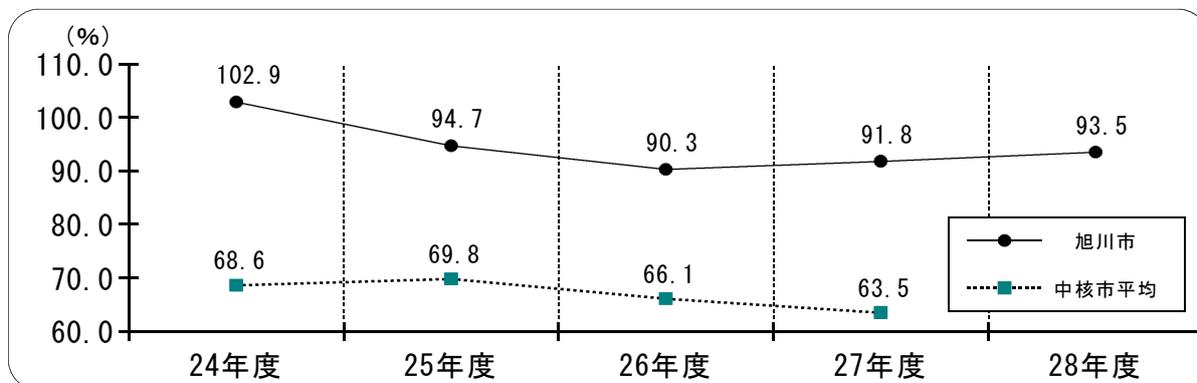
将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
将来負担額	地方債の現在高	181,093,826	183,218,869	△ 2,125,043
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,800,711	4,020,819	△ 220,108
	P F I 事業に係るもの	406,396	462,503	△ 56,107
	国営土地改良事業に係るもの	61,652	77,065	△ 15,413
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,965,872	3,149,480	△ 183,608
	その他	366,791	331,771	35,020
	公営企業債等繰入見込額	20,977,532	22,498,300	△ 1,520,768
	組合負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	14,739,191	15,039,020	△ 299,829
	設立法人の負債額等負担見込額	681,055	255,556	425,499
	第三セクター等	681,055	255,556	425,499
	旭川振興公社(※)	681,055	255,556	425,499
	制度融資等に係る損失補償	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
合 計 ①	221,292,315	225,032,564	△ 3,740,249	
充当可能財源等	充当可能基金	11,937,282	12,460,807	△ 523,525
	充当可能特定歳入	30,099,980	31,340,583	△ 1,240,603
	うち都市計画税	23,904,947	25,137,558	△ 1,232,611
	基準財政需要額算入見込額	112,725,795	115,924,493	△ 3,198,698
合 計 ②	154,763,057	159,725,883	△ 4,962,826	
標準財政規模 ③	82,101,157	82,285,775	△ 184,618	
算入公債費等の額 ④	10,984,970	11,166,243	△ 181,273	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	93.5	91.8	1.7	

※ H28年度決算における算定から、損失補償債務等に加え、特定短期貸付金等に係る一般会計等負担見込額が対象とされた。

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



各会計地方債現在高の状況

(参考)

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計債	181,756,429	183,934,059	182,324,263	179,765,494	177,697,915
一般事業債	140,425,843	138,080,909	132,655,236	126,975,839	122,680,062
災害復旧債	31,619	29,573	26,494	22,516	149,211
臨時財政特例債	70,305	54,636	44,618	34,165	23,258
臨時財政対策債	41,228,662	45,768,941	49,597,915	52,732,974	54,845,384
動物園事業債	1,644,594	2,339,857	2,168,876	2,010,254	1,950,840
公共駐車場事業債	264,100	280,300	266,822	16,200	16,200
駅周辺開発事業債	1,204,000	1,316,400	931,600	0	0
簡易水道事業債	933,619	894,876	855,167	813,835	771,471
農業集落排水事業債	261,651	247,684	233,884	220,273	206,395
母子福祉資金等貸付事業債	633,704	636,310	672,554	688,268	708,841
計	186,698,097	189,649,486	187,453,166	183,514,324	181,351,662
道貸付金等	1,433,325	1,261,404	777,703	754,853	736,230
合計	188,131,422	190,910,890	188,230,869	184,269,177	182,087,892
水道事業債	37,611,120	36,027,992	34,720,065	33,550,775	32,522,972
下水道事業債	49,677,655	47,099,612	44,829,097	42,750,647	40,428,395
病院事業債	14,310,003	14,333,736	13,723,223	12,767,201	11,873,061
企業会計合計	101,598,778	97,461,340	93,272,385	89,068,623	84,824,428
総合計	289,730,200	288,372,230	281,503,254	273,337,800	266,912,320

注 将来負担額(一般会計等)の地方債の現在高は、一般会計債+動物園事業債+母子福祉資金等貸付事業債+道貸付金等(25年度までは一部)

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業の6事業に係るものであるが、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

なお、地方公営企業会計基準の見直しに伴う平成28年度決算までの経過措置として、流動負債の引当金及びリース債務等の算入が猶予されている。この経過措置により、病院事業会計は資金不足額が算定されなかったものである。

ア 水道事業会計

(単位 千円・%)			
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 2,239,663	△ 2,291,643	51,980
流動負債の額 ①	2,678,476	2,634,578	43,898
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	2,486,615	2,377,302	109,313
流動負債の引当金及びリース債務 ③	54,144	55,694	△ 1,550
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,335,011	2,446,076	△ 111,065
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	42,369	47,149	△ 4,780
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	4,873,862	4,962,491	△ 88,629
営業収益の額 ⑦	4,873,862	4,962,491	△ 88,629
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 45.9)	— (△ 46.1)	— (0.2ポイント)

注 資金不足比率について、資金不足額がない場合は「—」と表示し、算定結果を数値で表示した場合の比率を()内で掲載している。以下、イ～カの表も同じ。

イ 下水道事業会計

(単位 千円・%)			
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 1,619,918	△ 1,114,898	△ 505,020
流動負債の額 ①	4,430,948	4,499,516	△ 68,568
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	4,128,145	4,126,747	1,398
流動負債の引当金及びリース債務 ③	38,181	38,334	△ 153
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	1,832,700	1,383,377	449,323
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	51,840	65,956	△ 14,116
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	6,163,477	6,092,320	71,157
営業収益の額 ⑦	6,163,477	6,092,320	71,157
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 26.2)	— (△ 18.3)	— (△ 7.9ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 402,229	△ 1,001,553	599,324
流動負債の額 ①	3,201,376	2,735,644	465,732
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	1,256,026	1,210,641	45,385
流動負債の引当金及びリース債務 ③	420,336	425,904	△ 5,568
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	1,891,715	2,065,403	△ 173,688
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	35,528	35,249	279
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	9,711,031	10,172,456	△ 461,425
営業収益の額 ⑦	9,711,031	10,172,456	△ 461,425
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	(△ 4.1)	(△ 9.8)	(5.7ポイント)

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)-④+⑤)$	△ 223,968	0	△ 223,968
歳出額 ①	16,867	1,162,789	△ 1,145,922
歳入額 ②	22,767	1,174,789	△ 1,152,022
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	12,000	△ 12,000
土地収入見込額 ④	218,068	0	218,068
建設改良費以外の地方債現在高 ⑤	0	0	0
事業の規模 $B=(⑥+⑦)$	229,544	0	229,544
資本 ⑥	229,544	0	229,544
負債 ⑦	0	0	0
資金不足比率 A/B	(△ 97.5)	—	—

オ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)+④)$	0	0	0
歳出額 ①	108,336	106,061	2,275
歳入額 ②	108,336	106,061	2,275
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
事業の規模 $B=(⑤-⑥)$	3,997	3,959	38
営業収益の額 ⑤	3,997	3,959	38
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	(0.0)	(0.0)	(0.0ポイント)

カ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)+④)$	0	0	0
歳出額 ①	37,064	39,379	△ 2,315
歳入額 ②	37,064	39,379	△ 2,315
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
事業の規模 $B=(⑤-⑥)$	2,046	2,048	△ 2
営業収益の額 ⑤	2,046	2,048	△ 2
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)